

坂本茂雄 県政かわら版

2020年
梅雨号
NO. 62

<坂本茂雄県議会だより>
■高知市丸の内 1-2-20
県議会 県民の会
TEL088-823-9936

■2月定例会・5月臨時会と引き続き質問に立つ■

2020年度当初はコロナ禍対応に終始

県民のいのちと生存権を守るためにあらゆる施策の拡充を

県議会2月定例会は、3月23日に2020年度一般会計当初予算案4632億1300万円、債務負担行為も含めるとおよそ40億円の補正予算案など執行部提出の76議案を全会一致、または賛成多数で可決しました。

今回の定例会は、県内でも新型コロナウイルス感染者が確認される中、新型コロナウイルス感染対策のために、「副部長の代理答弁や開会時間の遅れ、休憩時間の延長、休会対応」などの事態も想定した対応や本会議開会冒頭で、知事からの新型コロナウイルス感染対策についての行政報告が行われ、休会中に委員会審査を中断し、補正予算の追加提案、質疑なども行いながら、新型コロナウイルス感染症対策を軸に運営がされました。

それでも、濱田知事にとっては初めて手掛けた2

020年度一般会計当初予算案でもありましたので、しっかりと審査させていただきました。

坂本議員は、会派を代表して知事の県政運営に臨む姿勢、県民との向き合い方などについての質問を行いました(2・3面に質疑の抜粋を掲載)。

また、坂本議員は2020年度は産業振興土木委員会に所属するとともに、引き続き議会運営委員も務めることとなりました。



新型コロナウイルス対策調査特別委員会で県民の声を反映



特別委員会で提言を行う坂本議員

要請書は各会派が独自の調査によって反映すべき課

坂本議員は、会派を代表して「新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」の委員に就任。業界団体や県民各層の影響実態を聞き取りしながら調査活動を行ってまいりました。

災害対策関連 法制適用を提言

コロナ禍で県民生活・事業は深刻な事態

題も盛り込み、

①感染拡大防止

②家庭支援

③事業者支援

④感染拡大防止時期における災害発生時の対応

⑤事態収束を見据えた経済対策

の5分野別に仕分けて要望を取りまとめ、事業者への家賃助成の検討、学生への学業継続の支援など55項目となっています。

坂本議員は、県民の会として、コロナ禍を災害としてとらえ、災害対策関連法を活用して感染症拡大防止・生活等の支援が可能となるよう国に働きかけること、いつ災害が発生するかわからない中で、感染リスクの回避可能な避難場所の確保等について早急に検討することを提言しました。しかし、一部他会派の合意が得られず、前段の提言は生かされませんでした。

2月28日、坂本議員は県民の会を代表して代表質問に立ち、知事の政治姿勢ほか南海トラフ地震に係る要配慮者支援対策、伊方原発事故、県立大学における図書焼却問題などについて新任の濱田知事以下執行部の考えを質しました。なお、これは抜粋であり、詳しい内容は坂本議員のホームページをご参照ください。

2月議会・一問一答から

カジノ・大阪万博への傾斜に懸念

■知事の政治姿勢について■

【坂本議員】尾崎県政とこれだけは違う視点といえる政策課題には、どのようなものがあるのか。

【濱田知事】新たな施策として、関西圏との経済連携で経済活力を高知に呼び込むための取り組みをスタートさせる。

【坂本議員】大阪における、カジノも含むIRについて、カジノ汚職やギャンブル等依存症対策の不十分さからも懸念が増大しているが、どのように考えているのか。また、IRや大阪関西万博の開催地である夢洲は自然災害リスクが大きい。いつまでも経済活力を呼び込めるか疑問だ。さらに、カジノを含むIRへの

経済集中で、大阪の周辺地域の疲弊も心配されるが、高知県が期待するような連携強化事業でいいのか。

【濱田知事】国やIRの事業者も含め対策を充実させていくことで、国民の不安の払拭に向けて、しっかりと対策を講じていただくことが必要。

夢洲は確かに人工島だが、想定津波高を3メートル超える余裕がある

継続的・包括的支援の構築不可欠

■生きづらさを抱える県民支援■

【坂本議員】経済的困窮と社会的孤立という困難を抱え、生きづらさを感じている生活困窮者がいるが、その方たちを支援していく際の基本的な姿勢を聞く。

【濱田知事】困難な環境を抱えておられる御本人、あるいは、御家族に寄り添いながら継続的に支援を行っていく、いわゆる伴走型の支援、あるいは、さまざまな課題に対応ができる包括的な支援体制の構築、この2つの方向が欠かせないと考えている。

被災者総合支援法試案の実現推進を

■南海トラフ地震対策■

【坂本議員】災害への備えから生活再建まで一体的に支援する「被災者

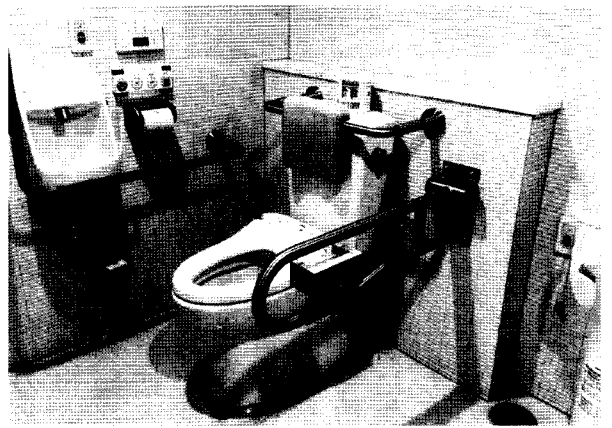
などハード面で対策が講じられており、大きく懸念する状況ではない。

カジノの依存対策、治安など地元大阪で先進モデル対策の取組が行われている。本県としてはIR、万博を観光ハブとして活用しない手はないと考えている。もちろん、我が国第二の大きなマーケットである関西・大阪との地産外商もしっかり進める。

総合支援法」試案が、関西学院大学災害復興制度研究所によってとりまとめられているが、やがて被災地となる本県においても、このような法整備が図られておくことが望ましいと考える。知事会でも積極的に議論してほしいが、どうか。

【濱田知事】災害法制をわかりやすくするということは重要な視点だと思ふ。全国知事会でも、被災者の実態を踏まえた、さらなる制度の充実が必要だという考えに立ち、法律に基づく救済を平等にしていけることは、支給対象を拡大していくことなど、国に対して提案・要望している。現在、国と都道府県などの実務責任者レベルの会議で制度のあり方について議論をしているが、立法化に向けた国会での議論を注視していく。

「被災者総合支援法」(試案)：関西学院大学災害復興制度研究所が2019年に策定。「応急期から復興まで切れ目のないサポートを提供することで救済が進む」ことを眼目としている。



体育館や避難所への多目的トイレの設置はまだ道半ば

多目的トイレの設置・整備は必須

■福祉避難所の機能について■

【坂本議員】避難場所および一般の避難所における福祉避難所の機能について2018年9月議会で質問したが、その後市町村の取組の加速化は図られているのか。また、最低でも多目的トイレの設置を要請したが、設置状況の把握と取組状況はどうか。

【地域福祉部長】避難場所における要配慮者に対応するための資機材などの環境整備については、各市町村が補助金を活用して取組を進めているところ、平成30年11月にケアの留意点などを紹介するチラシを作成し、改め

(3面上段に続く)

て市町村に環境整備の重要性を周知した。

一般避難所における多目的トイレの設置については、現在避難所となっている公立学校の体育館では12

■伊方原発事故等について■

「廃炉」への歴史的決断を今こそ

【坂本議員】伊方原発で、燃料制御棒を誤って抜くミスや原因不明の全電源喪失とあってはならない事故が生じ、周辺住民や県民は不安を感じている。現段階でも原因究明がされないことについて、四国電力に対して何らかの追及姿勢を示さないのか。

【濱田知事】伊方原発において、最近トラブルが度重なり発生したことは、誠に遺憾であり深刻な事態であると考えている。1月28日には、副知事から四国電力に対して、徹底した原因究明と再発防止策、そして本県への説明を直接要請した。今後、四国電力が、原因究明、再発防止策を取りまとめた段階で、勉強会の開催などを通じて、納得できる回答を示すように取り組んでいく。

【坂本議員】「電力の安定供給のためには、伊方原発の稼働は必要」というのが県の姿勢だが、今回の事故のように、自然災害による事故や人為的ミスが伊方原発で起きれば、福島

1、学校以外では2300に設置されている。今後の整備についても県立学校や市町村立学校においても改修・改築の際に整備を行っていくし、働きかけをしていく。

原発事故をはるかに上回る原発災害につながる。伊方原発の廃炉に向けた方向転換をはかるつもりはないのか。

【濱田知事】原発はひとたび事故が起きれば大きなリスクを負っているため、原発に依存しない社会をめざして依存度を徐々に減らしていくべきと考えている。そのための課題を乗り越えていくためにはある程度時間が必要であり、電力の安定確保という観点から、現状では直ちに廃炉を求める段階にはない。

■種子法廃止後の対応について■

要綱でなく条例での謳いこみ必要

【坂本議員】2017年4月に種子法廃止法案が成立した際、なぜ、「高知県主要農作物種子生産条例」ではなく要綱で対応したのか。全国的には今年1月段階で23道県が条例化または準備中であり、高知県の種子を本気で守りたいのであれば、県民が願う条例化に踏み出すべきだ。

【濱田知事・農業振興部長】種子は農業生産の根幹をなす重要な資材で

るとの認識のもと、種子法の廃止後のそれぞれの関係者の役割を要綱に明記することで、引き続き安定的に種子を生産供給できるものと判断したことから「高知県主要農作物種子生産要綱」の制定に至ったもの。

高知県農業技術種苗配布規定では、種子の配布先や配布を受け付ける場合の事務手続きを明記、種子の県外流出を制限しており、これらの要綱や規定に基づいて、優良な種子を安定的に生産・供給をしていると考えている。

■県大・図書館問題について■

検証不十分なままで理解得られず

坂本議員 県立大学の図書館問題とは、十分な検証がされないままに、図書館改革委員会のコレクションマネジメント（注：蔵書構築）方針で、県民の理解と納得を得られると思うのか。また、今回の問題に当たって理事長、学長、総合情報センター長の文書訓諭という処分が、責任の取り方として妥当であったと考えるのか。

濱田知事 コレクションマネジメント方針に基づき、県民の皆さまの理解が得られるように、図書館運営にしっかり取り組んでいただくことを要請していきたい。また、理事長などの処分については、公立大学法人として、就業規則に基づいて判断をされたものと受け止めているところ。

常任委員会

「3密」避けるためにもネット中継の実現を

昨年度、議会運営委員会協議をしてきた費用弁償の実費支給への見直しについて、自民・公明などの反対で合意できませんでした。

その上で、定額部分を必要としながら、定額部分の減額が自民党から提案されたものの、定額部分を残すことで、課題が残ることや、このことで固定化されることを懸念し、妥協することなく完全実費支給を求めていくこととしました。

すでに費用弁償の実費支給・支給ゼロが15都

府県におよんでいるのですから、さらに全国的にも広がっていくことに注視しながら、取組を継続していきたいと思えます。

また、常任委員会のインターネット中継も、実現しませんでした。今回のコロナ感染症など感染症対応に対する「3密」などを防止する「新しい生活様式」を踏まえたとき、傍聴される方のためにも早急実現されるべき課題であるといえます。

コロナ関連で5月臨時会…16億円余りの補正予算成立

5月26日～28日、県議会臨時会が開かれ、新型コロナウイルスの緊急対策として事業者向けの融資制度の拡充や観光需要を回復させるための費用などを盛り込んだ16億4300万円余の補正予算案などが全会一致で成立しました。

坂本議員は代表質問を行い、PCR検査・医療体制の拡充や大学生の困窮状態への支援、休業中の学びの保障や文化・芸術団体への支援、

協力要請が事業者や県民に分かりやすく行われる必要性などを質し、県の考え方が示されました（詳細はホームページに掲載（速報版））。

今後も、ウィズコロナの時期に拡充しておかなければならない施策を注視するとともに、さらに県民の皆さんの声を反映させていくよう取り組みを継続していきます。

PCR受検しやすい環境整備必要

坂本議員 PCR検査について、医師が必要性を躊躇して検査につながっていないのでは。PCR装置の追加で今まで以上に受検しやすくするのか。

また、一般の医療機関で唾液によるPCR検査や抗原検査が進めば医療機関を守ることに繋がる。PCR検査が大幅に増加したときの対応として、県による抗原検査や抗体検査の導入を検討すべきではないか。知事 初期の検査抑制傾向の反省も踏まえ、必要な

方が確実に検査を受けられる体制を確保していく。学校、福祉事業所、医療機関などでは、まずは出勤などを停止したうえで、医師の診察を受け、検査の要否を判断して頂くことが適当。我々からもその周知をはかっていく。

抗原検査は10分、30分で判定できるので感染者を早期に発見できる長所がある。大幅な感染増に対して抗原検査の活用は有効と考えるので、臨床の現場で体制を整えていきたい。

ウィズコロナ施策を継続注視

坂本議員 学生団体「高等教育無償化プロジェクトFREE」の調査で、大学生らの約6割が、アルバイトの収入が減ったり、なくなったと答え、学生の13人に1人が、大学をやめる検討を始めていると回答するなど、大学生の厳しい生活状況が浮き彫りになっている。高知県立大学及び高知工科大学の授業料の納期限の延長や授業料の減免措置などの支援策が講じられたとのことだが、県内におけ

る他の大学では、どのような措置が講じられているのか。文化生活スポーツ部長 国立高知大学では、本年度第1学期分の授業料の納期限の延長等のほか、経済的に困窮している学生に対し、返済不要の緊急的な支援金として1人当たり3万円を支給する制度を設けている。また、県内の3つの私立大学においても、授業料の納付期限延長の対応をお聞きしている。

困窮大学生への支援を早急に

坂本議員 文化芸術関係者のコロナ実態調査では損失補償と再開・新規事業展開への支援が切実。本県の重要施策である「文化芸術とスポーツの振興」を担う団体などの事業継続に向けてさらなる支援策を。タクシー・運転代行事業者も協力の対象とすべきでは。また、休業要請などが5月6日をもって解除されたが、一方で県民へはこれらの店舗への出入り自粛を呼びかけたが、理解しが

たい。どう受け止めているか。知事 県では県立施設のイベントキャンセル料を免除を行ってきた。今後、文化芸術団体の再開時の活動を後押しできるように県としても支援策を検討していく。あくまで休業等の要請に際していただいたことへの協力金としてお支払いしたものの（この項商工労働部長答弁）。大変わかりづらいとのこと批判をいただいた。今後、今以上にわかりやすく、正しい説明に努めていく。

文化芸術事業への継続支援も

児童に寄り添う学びの保障を

坂本議員 学校再開を受けてまずは生徒たちの心の健康チェックを行い、学校になじめるサポートを行うべき。また、授業の遅れを取り戻す方策が検討されているが、過度な詰めこみを排して学びの保障をどのように実現していくのか。

全国高校総体など成果の発表の場が奪われている。多様な形態をとりながらも多様な活動などの成果発表の場を設けられないか。教育長（代理）心と体の

の健康アンケートや学級担任及びスクールカウンセラーによる面談などを実施。子供の状況について情報収集して組織的な支援を行っている。授業時数の確保に加え、わかる授業づくりの指導事例を配信、さらに学習支援動画で一人ひとりの学びに応じた学習をICTにより充実させてきた。全国高校総体などの中止は残念。大会開催の課題を踏まえ、体育大会ができる限り開催できるよう検討していく。